

はじめに

この1～2年の世界の激動ぶりは、まことに目をみはるべきものというほかない。昨年8月のイラクのクエート侵攻・併合に対する米軍・多国籍軍の爆撃が始まった時(91年1月中旬)にこれを書いている。国際正義のためやむをえないこととはいえ、罪なき子供や老人、婦人の死傷者が一人でも少ないことを祈るばかりである。欧州の冷戦体制を解消させた東欧・ソ連の激動の基礎には、東欧・ソ連型社会主義、共産主義の挫折という事実が横たわっていた。社会主義を語るなら、「自由的社会主義」以外ではありえない、ということであろう。冷戦体制の解消は、他方で各国、各民族が自己集中に向かう時代になったことを意味するだろう。E.Cに代表されるグローバル化、国際化と民族化が同時進行していくのが来世紀へ向けての各国の姿といえよう。多様性と不統一を特質とするアジアにあって、日本は、近代化突入以来の宿命であった孤独性を忘れることなく、「国際化」あるいは「諸外国の日本化」を、マイペースで進めていくことであろう。

国内問題では、世界に冠たる「超経済大国」の基盤を形成する生産・大企業第一主義、あるいは「生活・ゆとり・異質性」の少なさを、要するに「政治・文化・生活小国」ぶりをどうしても打開しなければならない時期にきている。「生活小国」ぶりを、「構造協義」の相手国である外国によってしか打開しえないとしたら、なんとも情けない話でなかろうか。現在岐阜県のみでなく、全国的に大問題となっている長良川河口堰問題も、生産第一主義でなく環境や生活(ふるさと保全)視点からの対応が最も大切になっている時代の問題として、重視されているのだと思われる。そうした意味をこめて、本11集は、長良川問題を中心にした、また本県の特徴でもある河川問題を特集することにした。

岐阜経済大学地域経済研究所
所長 柿本国 弘